

「ふるさとちば」のための政策推進を

山本よしかずアクトイブリポート

誠心誠意

やまもとよし かず

山本義一

〒289-1116 千葉県八街市中央20-11

TEL.043-440-7070

FAX.043-440-7030

HP:http://www.yoshikazu-52.jp/



千葉県議会の平成30年度当初予算案、平成29年度補正予算案、各種条例案及びその他附帯議案の94議案のほか、報告2件を審議した結果、県政運営に中心的役割を担う自民党千葉県議会議員などの賛成多数で可決・承認されました。

2月定例会県議会が平成30年2月15日から3月15日までの会期で行われ、森田知事から提出された議案などについて慎重審議を重ねた結果、全ての案件が可決・承認されました。

その概略をご報告させていただきます。はじめに、平成30年度当初予算では、新たな総合計画の策定後、初めての通年予算であることから、計画に掲げた施策の着実な推進を図るため、子ども・子育て世代への支援や、社会基盤の整備などをはじめ、各分野にわたり、「くらし満足度日本一」の実現に向けた事業と、「県有建物長寿命化計画」に基づく施設の老朽化対策を進めるほか、「行政改革計画・財政健全化計画」を踏まえた取組を行うための一般会計当初予算規模は、一兆七二八億八〇九五万円となりました。

主な事業概要の一点目は、「子ども・子育て世代への支援の充実」、二点目は、「医療・福祉の充実」、三点目は、「くらしの安全・安心」の確立、四点目は、「商工業の振興・雇用の促進」、五点目は、「農林水産業の振興と社会基盤づくり」、六点目は「千葉の魅力発信」、最後に「環境・文化・スポーツ施策の推進」を強化するものです。

次に、平成29年度2月補正予算では、国の補正予算に対応する事業のほか、事業実績を踏まえた予算の減額と企業業績の好転に伴う県税収入の増加による財政調整基金の取崩しの減額、さらに、県有施設の長寿命化など、今後の財政需要の増加に備えた基金の積立を含めた補正後の予算規模は、一兆七三三億九七三一万円となりました。

続いて、このたび提案された主な議案の概要ですが、最初に、議案第1号から第47号までは、一般会計予算及び特別会計予算でした。次に、議案第48号から第73号までと、議案第91号から第94号までは、いずれも条例の一部改正または廃止に係る議案のほか、請負工事に係る契約締結に伴う議会の議決を得ようとする議案などのほか、報告2件は次のとおりです。

成田空港の機能強化に対して地元より更なる検討を強く求める要請書を提出

成田空港の更なる機能強化については、昨年6月の四者協議会以降、周辺市町において約一〇〇回の住民説明会が開催され、住民の皆様からは、夜間飛行制限の緩和の見直しや、具体的な地域振興策の早期提示などを求める要望が出されたことを踏まえ、本年1月31日に、地元市町長の皆様とともに、国土交通大臣及び空港会社社長のもとを訪れ、住民に寄り添い「周辺地域住民の生活環境の保全」と「空港の機能強化」の調和を図るよう、更なる検討を強く求める要請をしたところ、国土交通大臣及び空港会社社長からは、今回の要請を重く受け止め、しっかりと検討するとの発言がありましたので、県としても、その対応を十分見極めていく考えが示されました。

森田知事タイ王国にてトップセールスを実施

本年2月3日から8日までの間、タイ王国において、森田知事のトップセールスを実施しましたが、3回目となる今回は、県内企業や団体などのミッション団、さらには県議会議員の方々を含め、総勢一〇〇名を超える皆様に御参加いただき、県への観光客誘致や県産農水産物の販路拡大、県内企業の海外進出など、幅広い分野で力強く取組を展開してまいりました。現地では、今が旬のいちごや、キンメダイをはじめとした豊富で美味しい水産物などを御紹介し、好評いただくとともに、タイ・チェンマイにおいて、初めて実施した観光セミナー商談会では、旅行者から大きな関心が示され、活発な商談が行われました。今後は、友好関係をより確かなものとするため、継続的なフォローアップを実施していく考えが示されました。

2月定例会県議会自民党代表質問の一部をご紹介します。

道路ネットワーク事業予算が大幅に増額しているが、どのような考えによるものか。

森田知事 県内道路ネットワークについては、圏央道の大栄・横芝間が平成36年度までに開通する見通しとなり、外環道も今年の6月までに開通、館山道も来年度には4車線化が完成するなど、着実に高速道路の整備が進んでいる中において、道路ネットワーク事業予算を大幅に増額し、地域へのアクセス道路の整備を強力に進めるとともに、市町村から要望の多い地域に密着した道路の整備などにこれまで以上に取り組むことといたしました。

千葉県津波浸水予測システムとは、どのようなものか。

高橋副知事 本システムは国立研究開発法人防災科学技術研究所が設置した日本海溝海底地震津波観測網、通称、S-netで観測した海水面の変動データから、海岸ごとの津波の高さ、到達時間のほか、陸地における浸水の範囲や深さを10メートル四方の単位で予測し、市町村等に配信することにより、住民のより安全な避難が可能となるとともに、孤立地域の早期把握、救援・救助部隊の投入などを円滑に行うことができるようになります。

千葉県津波浸水予測システムを、今後、どのように整備を進めていくのか。

高橋副知事 県では、防災科学技術研究所の協力を得ながら、勝浦市、鴨川市、いすみ市及び一宮町の4市町と連携して、詳細な津波情報の市町村での利活用に向けた研修会や図上訓練を行っているところですが、来年度は、本システムの資機材及びソフトを整備し、まずは、4市町を対象に、気象業務法による予報業務に関する国への許可申請を行い、平成31年度に情報の配信を開始する予定です。その後、配信地域を拡大し、平成32年度中には、九十九里・外房地域沿岸の全市町村に対し、情報の配信ができるよう取り組んでまいります。

要望

大津波では、一人ひとりが自分で安全な場所に避難するという意識が大事であるので、今回の津波浸水予測システムがその助けとなるよう、整備を急いでいただきたい。



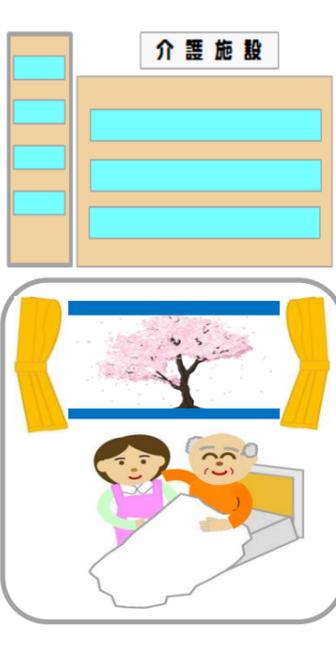
今後の医療提供体制の構築に向け、改定後の保健医療計画では、県としてどのように取り組むのか。

森田知事
今回の改定で今後、ますます増大する医療ニーズに対し、限られた医療資源を効果的、効率的に活用するため、「循環型地域医療連携システムの強化・充実」に取り組み、高年齢者が安心して暮らすうえで重要な在宅医療について、医療介護の連携や体制整備を推進し、また、修学資金貸付制度や、医師のキャリア形成支援の強化により、医療人材の養成確保の取組を進め、安心で質の高い医療提供体制の確保を図ってまいります。



今後、在宅医療の一層の充実を図るべきと考えるがどうか。

滝川副知事
これまで、病院と地域で切れ目のない支援を行うための入退院支援事業や、開業医に対する研修事業などを進めてきました。来年度は新たに、在宅医療の関係機関の連携強化を図るために地区医師会にコーディネートを設置する事業や、訪問看護ステーションを併設する病院などへの初期費用を助成する事業を、当初予算案に計上したところです。県としては、保健医療計画において在宅医療を担う医療機関数などの目標値を定め、これから事業を活用しながら、在宅医療の一層の充実に向けてまいります。



次期千葉県高齢者保健福祉計画では、どのような考えに基づき、どのように取り組んでいくのか。

滝川副知事
次期計画案では、「個性豊かに、健康で生き生きとした暮らしの実現」と、「介護が必要になっても、安心して自分らしく暮らせる地域社会の構築」の二つを掲げ、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年を見据えた今後3年間の施策をまとめ、高齢者の社会参加の促進、モデル事業の実施や研修等による自立支援、介護予防に取り組む市町村への支援を行うほか、医療と介護の連携や医療・介護・福祉人材の確保・定着、総合的な認知症施策などの取組を進めることとし、高齢者の活躍と地域包括ケアの実現に向けて、各事業が効果的なものとなるよう、市町村、医療・介護・福祉等の関係団体と連携して、着実な推進に取り組んでまいります。

滝川副知事
介護分野への新規就業や離職者の再就業の促進、事業者と求職者のマッチング機能の強化、介護職員のキャリアアップの支援などに取り組んでおります。来年度は新たに、増加が見込まれる外国人介護人材の円滑な受け入れのための事業者説明会や語学研修会などを当初予算案に計上し、多様な人材の活用を推進することとし、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年を見据え、市町村、事業者、関係団体と一層の連携を図りながら、介護人材の確保・定着に総合的に取り組んでまいります。

子育て世代包括支援センターの全市町村設置に向け、県はどのように市町村を支援していくのか。

滝川副知事
「子育て世代包括支援センター」の全市町村設置に向け、市町村の意見を踏まえ、課題に応じたアドバイスを行う専門家の派遣や設置促進セミナーの開催等を行う事業を、来年度新たに実施することとし、当初予算案に計上したところです。本事業の実施により市町村が抱える課題の解決を図り、子育て世代が、より身近な場所での相談や情報提供を受けられるよう、積極的に市町村を支援してまいります。

保育所等のこれまでの整備状況と、今後の整備計画はどうか。

30年度は約7千名分の整備を見込む一方で、計画を上回る保育需要の増加により、待機児童が依然として多いことから、今年度中を目途に、各市町村の最新の保育実態を踏まえた計画の見直しを行うっており、見直し結果を踏まえ、必要な保育需要の増加に対応するべく、保育の実施主体である市町村と連携して施設整備を進め、待機児童の解消に努めてまいります。

平成30年度当初予算案に計上された貸付による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業とはどのような事業か、また、どのような効果が見込まれるのか。

滝川副知事
本事業は、利便性の高い駅周辺などの賃貸物件を活用した、保育所や2歳児以下を対象とする小規模保育事業所の新設又は定員拡大のための整備を対象としています。これに伴い必要となる改修費や賃借料等の一部を民間事業者に対して助成すること、用地の確保が困難な地域における施設整備や、待機児童の9割以上を占める2歳児以下を受け皿整備を促すものと見込み、県としては、これまで実施している施設整備事業と併せて本事業を実施することにより、待機児童の解消に向けた取組を加速させてまいります。

農林水産分野におけるTPP等対策について、どのように取り組んでいくのか。

森田知事
国では、昨年末に「総合的なTPP等関連政策大綱」を改訂し、農林水産業の体質強化対策などの予算を充実させたことを踏まえ、国の対策を最大限活用し、産地間連携による販売力強化を一層図るとともに、担い手への農地集積や、畜産をはじめとした労働軽減のための機械導入、水産共同加工施設の整備による生産の効率化などを「オール千葉」体制で着実に実施し、次世代につながる力強い農林水産業を創り上げてまいります。

要望

TPPや減反制度の廃止など、農業を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした中で農家が生き残っていくためには、大規模化して生産力を高めたり、スマート農業を導入して効率化を図ったりしていかなければなりません。世界的な認証制度であるGAPを取付け、農産物の価値を高めていくことも一つの方法でしょう。いずれにしても、こうした取組は、農家だけではできません。JAや農業事務所、園芸協会などが農家と一緒に汗をかいて、みんなで千葉県の農業を盛り立てていくことが必要です。ぜひ県には、現場の農家の声を聞いて、一緒に取り組んでいただきたいと思います。

国の農政改革が進む中で、稲作農家の所得向上に向け、県はどのように取り組んでいくのか。

森田知事
国の米政策が変わる平成30年は、今後の稲作振興を図る上で重要な年になる中で、農地中間管理機構を利用した担い手農家の規模拡大と併せて、多収品種による飼料用米への転換を重点的に推進するとともに、野菜などの高収益作物の導入を促進しており、また、主要農作物種子法が廃止される4月以降も「コシヒカリ」や「ふさこがね」などの良食味品種の安定生産が図られるよう、県の種子対策要綱を定め、優良な種子の供給に努めてまいります。今後とも、関係機関と連携し、需要に応じた生産の推進や、省力化技術の普及など、稲作農家の所得向上に向け、支援してまいります。

「ちばGAP」制度をどのように推進していくのか。

滝川副知事
「ちばGAP」制度を本年2月から運用を開始し、第一弾として制度の試行に取り組んだテスト産地を対象に、2月13日には15件の認証を行い、また、東京オリンピック・パラリンピックへの農産物供給や、「ちばGAP」に取り組む農業者に適切に対応していくため、指導員等の育成を本年度の46名から、30年度は60名に増員するなど、推進体制の強化を図ってまいります。県では今後とも、農業協同組合と市町村等と連携し、地域説明会や指導員の活動を通じて理解を増進し、生産現場に浸透していくよう、努めてまいります。

今後、県教育委員会として、学校の業務改善に向けて具体的にどのようなことに取り組んでいくのか。

内藤教育長
今回の教職員の勤務実態調査の結果を深刻に受けとめ、「教職員の総労働時間の短縮に関する指針」を本年度中に改定などするほか、平成30年度の新たな取組としては、教員が行う授業準備や校内掲示物の作成などの事務作業を補助するスクール・サポート・スタッフの小・中学校及び特別支援学校への配置と、教員に代わり部活動の指導や大会の引率等を行う部活動指導員の中学校への配置の、2つのモデル事業を実施することとしており、これらの効果的な活用による業務改善等について検討してまいります。